

**2021年度からの新カリキュラムのあり方について
(まとめ)**

令和元（2019）年10月16日

京都ノートルダム女子大学教学マネジメント会議

2021年度からの新カリキュラムのあり方について（まとめ）

目 次

はじめに.....	1
1. カリキュラム改革の背景と経緯.....	3
2. カリキュラム改革の3つの柱.....	4
(1) カリキュラムの現状認識.....	4
(2) カリキュラム改革の方向性—「対話」から始まるND教育—	4
[1] 卒業研究をゴールとした学びの道筋を構築する.....	5
[2] 4年間を通して「ことば」の力を育てる.....	5
[3] 学生の学修量と教員の負担を考慮し開講科目数を適正な範囲とする.....	6
3. カリキュラム改革の具体的方策.....	7
(1) 卒業研究をゴールとした学びの道筋を構築する.....	7
(2) 4年間を通して「ことば」の力を育てる.....	8
(3) 学生の学修量と教員の負担を考慮し開講科目数を適正な範囲とする.....	8
(4) その他関連事項.....	8
4. 新たなNDブランドの確立へ～社会に開くミッション・コミットメント....	10
●京都ノートルダム女子大学教学マネジメント会議構成員.....	10

【参考資料】

<u>参考資料 1</u>	令和元年9月19日	教務委員会資料	11
<u>参考資料 2</u>	令和元年9月19日	教務委員会資料「初年次教育の到達目標について」	13
<u>参考資料 3</u>	令和元年9月11日	教学マネジメント会議資料 「各学科（コース）別単位数・開設科目数調べ」	14

（これまでの検討経過の概略）

平成31（2019）年2月20日	平成30年度	第2回教学マネジメント会議	
平成31（2019）年3月8日	平成30年度	第3回教学マネジメント会議	
平成31（2019）年3月20日	平成30年度	第4回教学マネジメント会議	
平成31（2019）年4月10日	平成31年度	第1回教学マネジメント会議	
令和元（2019）年5月15日	令和元年度	第2回教学マネジメント会議	
令和元（2019）年6月12日	令和元年度	第3回教学マネジメント会議	
令和元（2019）年7月10日	令和元年度	第4回教学マネジメント会議	
令和元（2019）年9月11日	令和元年度	第5回教学マネジメント会議	
令和元（2019）年10月9日	令和元年度	第6回教学マネジメント会議	【まとめを了承】
令和元（2019）年10月16日	令和元年度	第6回管理運営会議	【報告】

はじめに ——何故「対話」を中心としたカリキュラム改編か

2019年9月11日の教学マネジメント会議資料1-1の第一パラグラフにおいて、教務委員会の神月委員長が、「対話とは」と題して、今日の日本社会において使われている“taiwa”という音連結の内容を、簡潔に解り易く解説している。

ここで、敢えて「音連結の内容」という表現を使い、「意味」と書かなかったことには、理由がある。2019年の互礼会で紹介した、ガーゲン夫妻の「現実はいつも対話から生まれる」（伊藤守監訳 2018年8月ディスカヴァー・トゥエンティワン出版）の中に、「人は対話を通して意味を作っていく」とあるのを読んで、言葉の意味とは、実際に言葉を使用する私達人間同士の関係によるという発想の大転換が与えられたからである。

私たちは、通常知らない言葉に出会った時、辞書でその意味が調べられると考える。「対話」についての神月委員長の最初の作業も、まさにその通りであった。しかし、そこには現実に使われている「対話」という言葉の意味が十分記述されていない。例えば、対話と会話は同じことなのか、違うとすればどう違うのかといった疑問が生じ、考察が始まるわけである。

21世紀の教育は、PBL（Project-Based Learning）でなければならないという号令が響く現実の中で、辞書が与える「向かい合って話し合うこと。また、その話。」という「正解」を覚えてみても始まらないことはよくわかる。しかし、如何なるカリキュラム改編をしたらよいのか霧の中に立ち尽くしているような気分になってくる。ここで、「考えること」を始めることが、教職員一人一人の役目であり、神月委員長も自身の「考察」を続けておられる。

2019年の納涼会で紹介した、国際基督教大学（ICU）の2002年度自己点検・評価報告書の結びの言葉を思い出していただくと有難い。従来、大学においては、教員は自己の研究結果を学生に伝達し、職員はそのための環境を教員の指示に従い整え、学生は、教員が与える知識を身につけると考えられてきた。図に描けば、教員を頂点とし、学生を底辺とする三角形になる。しかしICUにおいては、このような、教員を頂点とする考えは十年前にすっかり取り払われ、「教員は教育において主役ではなく、補助者であり、大学は、「学生達を先頭に教員達、職員達、全ての部局の管理担当者、大学行政者、理事会が学習者—learner—にならなければならない」と宣言されている。私達京都ノートルダム女子大学は、「私たちの決意」としてミッション・コミットメントを持つ大学であるので、この点は、ICUと同様に、全員が learner であることを宣言しているとも言える。

神月委員長と教務委員会の考察は、ミッション・コミットメントを基盤に、「腹をくくって向き合う」ことが対話であるという結論を導き出している。本学のミッション・コミットメントの四つの動詞を「わたしたちの決意」とする、全員 learner である私達は、この結論に至った教務委員会の労を多としつつ、それを「正解」として鵜呑みにせず、一人一人が、自分で考えることが要請されている。面倒だから、教務委員会と同じということにしておこうと思うことは、「考えることを」を止め、「私たちの決意」から逸脱し、京都ノートルダム女子大学という最高学府の一員であることを、放棄することになる。

先に示したガーゲン夫妻の考えは、古くはマルティン・ブーバーの「我と汝・対話」（植田重雄訳岩波書店 1979年出版）に出て来る「根源語」という考え方にも繋がる。ミッション・コ

ミットメントの、「尊ぶ」という関係が、話者同士に存在する必要がある。本学が、「対話」による教育共同体となるためには、いかにすべきか。異なる面が山ほどある人間が、それぞれの考えを持ちつつ、互いに相手を「汝」として尊び、「腹をくくって向き合う」ならば、そこで「対話」が成立すると考えることができる。

将来構想委員会のもとに、2021年度以降の本学の在り方を議論するために、未来を担う若手の先生方が各学科からひとりずつ選ばれて検討部会を形成して頂いたが、役目を託された先生方の集まりでは、残念ながら、自由な意見交換の場となりえなかった。そこで、2018年度の後半、忙しいこれらの先生方の午前中の時間を30分頂戴して、「対話」の勉強会を始めた。いろいろ活発な発言をいただき、途中からご参加くださった先生もいらっしゃるが、メンバーのお一人がご退職になり、2019年度には、それを続けることができなくなった。

その先生のお一人が、ご自分の研究室を整理していて見つかったとおっしゃって、学長室に一冊の本をプレゼントとしてお持ちくださった。北川達夫と平田オリザの対談集「ニッポンには対話がない—学びとコミュニケーションの再生—」（三省堂。2008年4月出版）で、図書館には、複数冊揃えるようおっしゃったということだったが、調べに行くと、一冊しか入っていなかった。大変残念なことだが、この本の中から、ミッション・コミットメントの「共感する」の示していることがらに関わる部分を引用したい。「シンパシーからエンパシーへ」（p133）と題する部分である。

エンパシー：empathy シンパシー：sympathy

——この二つの用語は一般に混同されることが多いが、ここでは、「自他の区別を前提としたうえで、意識的・能動的に他者の視点に立ち、他者の立場に置かれた自分を想像することに基づいた相手理解のこと」ととくにエンパシーといい、従来の「シンパシー=同調・感情移入」と異なる概念としてとらえ、「自己移入」という訳語をあてている。

ミッション・コミットメントの英語版では、「共感する」の訳語に empathy を使っている。上記の引用にある通り、これは簡単な行為ではない。この本の「あとがき」で、北川は「対話とは、『考える個』そして『主張する個』の融合であり、そこからは常に新しいものが生み出されていく」と述べている。

今回のカリキュラム改編が、本学の一員である人間としてお互いに成長するプロセスとなり、さらには、真の共生社会を創造し、世界平和に向かうための基盤となる「対話」を重視する契機となることが望まれているのである。

教学マネジメント会議議長

学長 眞田雅子

1. カリキュラム改革の背景と経緯

現行の本学のカリキュラム編成の考え方は、平成 29 (2017) 年度の現代人間学部設置に併せ、「ND6」の設定、カリキュラム・マップの作成、共通教育科目の充実化等に全学で取り組んだ結果を反映したものである*1。これらの取り組みは開始から 3 年目を迎え、教育の質的転換の促進に一定の役割を果たしたと言えるが、一方で課題も見えてきている。

国の高等教育政策は近年、大学に対して改革の実質化を本格的に迫っている。中央教育審議会は平成 30 (2018) 年 11 月 26 日、文部科学大臣への答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」(以下「グランドデザイン答申」という。)において、「教育の質の保証や情報公表に真摯に取り組まない大学は、社会からの厳しい評価を受けることとなり、その結果として撤退する事態に至ることがあり得ることも覚悟しなければならない。」と踏み込んでおり、教育の質を社会に対して示せない大学には、いよいよ「退場」を促す局面に入ったことを窺わせる。

少子高齢化は先進国に共通の課題だが、日本はその最先端にあり、かつ、ほぼ唯一の人口減少が顕著な社会であるとされる*2。20 年後には 18 歳人口が現在の約 7 割程度となる*3という現実を前に、大学は、学生確保と学力多様化への対処、留学生や社会人の受け入れの拡大など、大学のあり方そのものを問い直す必要に迫られている。

同時に、大学は「学術の中心として」(学校教育法第 83 条第 1 項)、新たな価値の創造を牽引していく役割をも期待されている。本学においても、教育研究の成果を社会に対して積極的に発信することで大学としての使命を果たし、もって安定的に定員充足し運営の基盤を確実なものとするのが喫緊の課題となっている。

今次のカリキュラム改革は、このような状況を背景として、本学がこれまで進めてきた改革をバージョンアップし、建学以来、学生一人一人の成長を支え続けてきた京都ノートルダム女子大学のブランドを確固たるものとして社会に発信することを目指すものである。

以上の認識の下、教学マネジメント会議では、予算を始めとするさまざまな制約を抱えながら、学長のリーダーシップの下、不断の改革サイクルの確立を目指す一環として取り組んできた。平成 30 (2018) 年度に設置した教学マネジメント会議は、各学部等と連携を図りつつ全学的観点でカリキュラムの質の向上・保証を図ることを中心的な任務としており、本学が果たすべき社会的使命を踏まえつつ具体的な課題を改善していく活動の羅針盤になることを目指している。令和 3 (2021) 年度のカリキュラムとその実施のあり方については、平成 31 (2019) 年 2 月から同年 10 月まで 9 回にわたって検討を重ね、今般、全学で取り組む大きな方向性をとりまとめるに至った。

折しも、令和 3 (2021) 年度に本学は 60 周年を迎える。記念事業のテーマ「共生社会を創造する女性の育成を目指して」は、本学が不断の改革により新たな「強み」を生み出し、社会に対して持続的に発信していくことを宣言したものである。今回まとめた改革の方向は、本学の 60 年にわたる教育の一つの到達点であると同時に、これからの不確実な社会で本学が輝き続けていくためのスタート地点でもある。それぞれの役割や職責は異なれども、全ての教職員が同じ方向を目指すことがこの改革の成否を握っていることを、ここに確認しておきたい。

*1 「(仮称)総合教育センターの設置の在り方及び共通教育科目について」京都ノートルダム女子大学(仮称)総合教育センター設置委員会最終報告、平成 28 年 5 月 25 日

*2 「日本人の勝算」デービッド・アトキンソン、東洋経済新報社 2019

*3 グランドデザイン答申によると、2040 年には現在の 7 割程度の 88 万人規模になると推計されている。

2. カリキュラム改革の3つの柱

カリキュラム改革の方向性—「対話」から始まるND教育—

- [1] 卒業研究をゴールとした学びの道筋を構築する
- [2] 4年間を通して「ことば」の力を育てる
- [3] 学生の学修量と教員の負担を考慮し開講科目数を適正な範囲とする

(1) カリキュラムの現状認識

教学マネジメント会議では、教育における「対話」と「ことば」をキーワード^{*4}とした議長の問題提起を手がかりに議論をスタートした。現行カリキュラムの課題について、学生の履修状況・資格取得等のデータ等を参照し、主に各学部、ND教育センター及び教務委員会からの情報を踏まえて検討を進めた。数回にわたって会議を重ねる中で、個々の問題点への対処にも増して、全学のカリキュラムの方向性を定めることを使命とする教学マネジメント会議としては、現在の教育への取り組み方を改めて捉え直すことそのものが課題として浮上してきた。

本学では、自己点検・評価活動や国の高等教育政策への対応を通じて既にさまざまな教育改革を進めている。しかしその一方で、認証評価等により外形的な水準を満たしていても、その取り組みや努力が必ずしも学生たちの4年間の確かな学びに結実していないのではないか、あるいは学びの成果があったとしてもそれを広く社会に伝えることが十分できていないのではないかと課題意識も生じている。

一つの例が、本学学生の授業時間外の学修時間である。それだけで学びの多寡や意欲について論じることはできないが、他大学と比較してかなり短く^{*5}、教育の質保証の面から見ると、仮にこのまま何も対応しなければ社会に対する説明責任を十全に果たせなくなる恐れもある。

私たちは日々、学生たちと教員、職員の間でさまざまに意思疎通を図りながら教育研究活動を展開している。この当たり前の、普段は殊更に意識することもない営みが、学生たちの学びの成果に着実に結びついているか。教学マネジメント会議では、そのことを教職員一人一人が今一度問い直し、「対話」と「ことば」を軸として再構築することこそが、今のカリキュラムにとっての課題であると考えた。

(2) カリキュラム改革の方向性—「対話」から始まるND教育—

これらの課題を踏まえ、ミッション・コミットメントの4項目の一つでもある「対話」を日々の教育で実践するとはどういうことかを考え、それをカリキュラム見直しの作業に落とし込むには何をすればよいのかを模索した。

検討にあたっては、1で述べた高等教育をめぐる現今の国や社会の状況も踏まえつつ、2(1)で述べた課題を具体的にどのようにカリキュラムに反映させるか、教育課程に開設する授業科

*4 「対話」は2018年度第4回全学教職員集会資料「発想の転換」(平成31年2月6日)、「ことば」は同第3回資料「私たちの決意」(平成30年10月3日)で触れられている。

*5 大学IRコンソーシアム学生調査(問9.Q6B)によると、授業時間外に授業課題や準備学習、復習をした学習時間(1週間あたり)が6時間以上と答えた本学学生(2~4年次生)は、2017年度15.0%、2018年度17.7%で、加盟全大学全体では2017年度22.9%、2018年度23.9%。いずれも増加傾向にあるが、本学と加盟大学全体との差は2017年度7.9%、2018年度6.2%である。

目をどう配置し、実施するか^{*6}、さらには、それらを組織として確実に実行し、大学の魅力としていかに発信できるかなどの点を考慮した。教務委員会と連携し、9回にわたる会議を経て、カリキュラム改革の全体の方向性を『対話』から始まるND教育とし、3つの柱を設定した。

[1] 卒業研究をゴールとした学びの道筋を構築する

本学では、全ての学科において卒業研究を必修としている。開学以来現在に至るまで、学生たちは4年間の集大成として、それまでに身につけたさまざまな力を総合的に使って調査・研究や論文執筆に取り組んできた^{*7}。

このことは一見自明のことものようにも思われるが、卒業研究を課すことに法令等の縛りがあるわけではなく、各大学の判断で設けないことも実際に可能である。近年の学力多様化への対処の難しさから、卒業研究を課さない学びのあり方を模索する向きもある。

本学においても、学生によっては卒業研究に意欲的に取り組めなかつたり、論文の完成までに相当の困難があつたりする実態もあり、指導や評価に苦慮することが増えてきている。とはいえ、だからこそ大学として卒業研究を課すことの重みはむしろ増しているとも言える。

学生たちは教員の専門性に触れることで成長する。これは大学教育の大切な一面だが、ゼミ担当教員の個々の教育力に頼るだけで状況を改善するには困難さが伴う。大学・学部・学科を「チーム」と捉え、学生たちの学びを組織的に展開することが重要になってきている。

『対話』から始まるND教育では、全ての学生が取り組む卒業研究の「集大成」としての意味を改めて捉え直し、共通教育、専門基礎、専門展開などの授業科目における多様な学びを経ながら卒業研究へと至る道筋を構築する。その4年間の道筋を可視化するため、カリキュラム・ツリーやルーブリックの作成作業を通して授業科目間の有機的な連関を学部学科で共有する、各年次における統一的な目標を設定するなど、卒業研究をカリキュラム改革の中心に据えた取り組みを進める。

[2] 4年間を通して「ことば」の力を育てる

卒業研究の成果を発表するにも論文を執筆するにも、そのための文献や先行研究と向き合うにもゼミで議論するにも、あるいは授業の中で考えたり発言したりするにも、学生たちが学ぶためには、自分自身に「ことば」の力がなくてはならない。

例えば30年前の学生と現在とでは、高等学校までの学習内容はもとより育った環境や社会状況などが大きく異なる。手書きではなくスマートフォンでレポート提出する時代の言語力とはどのようなものかなど、現在の学生に特有の問題も考えなければならなくなっている。しかし、ここでいう「ことば」の力とは、「対話」の基盤となる力であり、時代によって変わることはない、不易なものである。

『対話』から始まるND教育では、全ての教員が学生の「ことば」の力を育てることを考え、意識して授業を行うことを目指す。そのために、重点となる科目の設定、「ことば」の学び

*6 「カリキュラム」と「教育課程」は英語ではいずれも「curriculum」だが、中央教育審議会答申等でもしばしば異なる意味で使われている。本まとめでは、授業及びその準備学修に加え、学生たちの自主的な学習などのさまざまな学びも含めたものを「カリキュラム」とし、卒業のための単位修得を積み上げる学位プログラムとしての側面を強調する場合に「教育課程」を使うこととする。

*7 現在、心理学科では卒業研究4単位を必修、卒業論文4単位を選択としている。また、英語英文学科では以前、スペシャリストゼミ所属学生について、卒業研究に代えてスペシャリストセミナーを必修としていた。

の観点からのシラバスチェック、また文章作成法など「目印」となる科目の開設などを通じて、大学は常に学生たちの「ことば」の育ちを後押ししているのだというメッセージを伝える。

[3] 学生の学修量と教員の負担を考慮し開講科目数を適正な範囲とする

『対話』から始まるND教育を進めるための基盤として、学生たちが学ぶための仕組みの工夫は重要である。とりわけ、学生の学修量の制御、即ち履修登録単位数の上限設定と学修時間の確保が改革の始点となることは、中央教育審議会が以前から強調しているところである*8。

本学ではC A P制を導入しており、現在は履修登録単位数の上限を原則として年間46単位と定めている*9。他大学と比較して特に多い方ではないが、それでも単位制度の観点からは（多くの他大学と同様に）問題があることになる。卒業要件の124単位を4年間で修得するという制度設計は、年間31単位前後の単位修得を前提としている*10からである。

C A P制は、単位制度の実質化、つまり学生の学修時間と密接に関係している。単位を多く修得しようとするれば当然に学修時間も増加するが、学生に与えられた時間は有限であるため、一定の限度を超えると1単位あたりの学修時間は減少する。2(1)で見た本学の学修時間の短さと併せて考えると、本学の授業は平均すると他大学より少ない学修時間で単位を与えている可能性があり、学修成果に疑問符が付きかねない。この点で46という単位数は、以前に比べるとかなり減ってはいるが、さらなる検討が必要である。

とは言え、現在のカリキュラムのままで単に上限だけを減らすのは非現実的で、極めて難しい課題である。

上述のような本来の単位制度の趣旨に近づけていくには、一つの授業科目に費やす学修時間を増やすための方策として、P B L (Project-Based Learning) 授業など、学生の授業時間以外の主体的な学修をそもそもの授業計画に組み込んだ科目を増やす、ルーブリック評価により学生にとって目指すゴールがわかりやすいようにする、授業時間外学修のサポート体制を充実させる、I C T技術、例えばmanabaなどのLMS (学習支援システム) を活用することで授業運営を効率化したり学生の隙間時間の活用を促進したりするなど、多面的に、少しずつ、バランスを取りながら進めていくほかない。

そして、教職員に与えられた時間もまた有限である。限られた資源の中で、業務を効率化して授業の充実に注力する時間を増やし、適正な労働時間の範囲で学生たちの学びを深めていくよう、知恵を絞らなければならない。

今回の改革では、これらを少しずつ改めていくための一歩として、専任教員定数と1人あたりの標準的な担当コマ数を目安として、開講科目数を減らすことに取り組む。単位数を倍にして週2回行う授業の導入により学生、教員ともに集中して取り組めるようにする、授業期間を柔軟化するなどの抜本的な方策についても検討を始める。

*8 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」平成24年8月28日

*9 京都ノートルダム女子大学履修規程第12条

*10 単位は学修を時間で計測しようとするものであり、日本の場合、大学設置基準第21条第2項の定めにより、1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容で構成することが「標準」とされる。授業時間はそれを前提として、講義・演習は15～30時間、実験・実習・実技は30～45時間の範囲で大学が定めることとされている。この規定から、124単位を4年間で修得するには年間1,395時間(31単位相当)が標準であることが導かれる。年間の授業期間を35週とする原則を踏まえて1週あたりに換算すると、法定労働時間の週40時間とほぼ一致する。年間46単位であれば2,070時間、即ち675時間の「残業」となる計算である。

3. カリキュラム改革の具体的方策—「対話」から始まるND教育

(1) 卒業研究をゴールとした学びの道筋を構築する

① 「対話」を生かした教育と各学年における目標設定

問いを立てることのできる学生の育成（参考資料1）を「対話」を基にした授業展開で目指すため、共通の大目標として下表を考慮しつつ各学部・学科の到達目標を設定する。卒業研究に至るロードマップを明確にし、最終的に「卒業研究」につながる学びをさまざまな「対話」で行うように仕掛ける。

学年	内容	到達目標	重点科目※
1年次	大学生としての授業の受け方を教員との対話で知る。大学にあるセンターなどの活用法を職員との対話で知る。	アカデミックな文章の書き方になじみ、引用など知的財産に配慮する方法を知り、簡単なレポートの作成ができる。	基礎演習、 文章作成法 文章表現法
2年次	授業中に学んだ内容を学生同士の対話の中で深化していく。批判的思考をもちながら、学生同士での対話による学びを促進する。	レポートの作成に際し、学生同士の協力の下で、序論・本論・結論のような章立てにより論を立てることができる。	各学科の基盤になる講義科目
※ 2年次をめぐり「問いを立てることのできる」学生の育成を授業の中で目指す。 ※ 3年次以降はそのスキルを活かし、卒業研究に取り組む。			
3年次	学んだ内容から着想して主体的に先行研究にあたり、自らの研究主題を確立する。資料との対話を通して、目的や仮説の設定を行う。	卒業研究のテーマをみつけ、自分の興味ある内容に対して、仮説を立てるなど、研究を進める土台を築くことができる。	各学科の演習 (3年ゼミ)
4年次	卒業研究において卒業論文などの形にして研究成果を発信する。自分の研究についての自己評価・相互評価を行う。	自分の卒業研究を完成し、その自己評価ができる。他者の研究の相互評価もできるようにする。	卒業研究

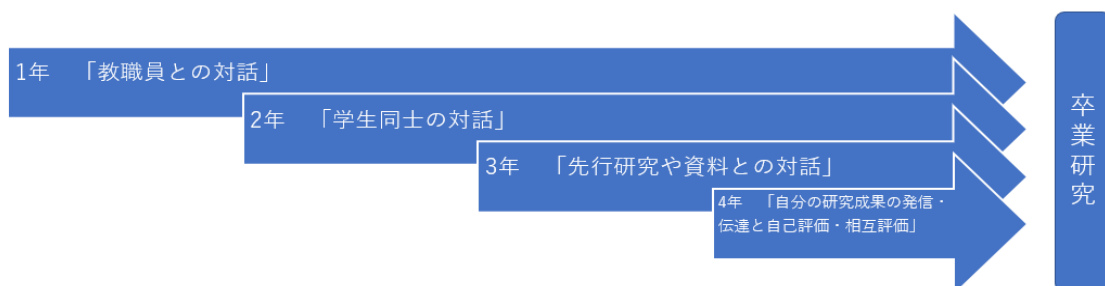
※ 重点科目は各学科の状況に合わせて追記する。

② 卒業研究の評価

各学部・学科において評価を行うにあたり、以下の取り組みを全学共通で行う。

- 日程（提出日、口頭試問日）を可能な限り統一する。
- 90点以上の評価を与えたものは、学科をまたいで全学にその学習成果を公開する。
- 90点以上及び不合格の評価については、論文または成果物を教授会メンバーが閲覧し、得点の是非について必ず審議する。
- 卒業研究は論文などの成果に対する評価であり、取り組み評価とはしない。
- 評価は、下表を大まかな参照基準として、専門性に応じて各学部・学科で基準をつくる。

評価	得点	評価基準
可 (C)	60-69	期日までに提出し、学科で定められたフォーマットやきまりを守っている。知的財産権への配慮ができています。
良 (B)	70-79	エッセイ調ではなく、先行研究の精査、一定の研究方法を用いて研究がなされている。
優 (A)	80-89	研究に新規性・独自性があり、その結果が評価できる。
秀 (S)	90-100	専門分野での学会発表が可能なレベルである。



③ 初年次教育における統一的目標の設定

上記①で設定した各学年の目標のうち1年次については、各学科の基礎演習等の科目の達成目標に組み込むなど、現行科目に少し工夫を加えることにより卒業研究への学びのステップを着実に進める。シラバスにはルーブリックを記載し、学生の主体的・意欲的な学びを促す（**参考資料2**）。

④ カリキュラム全体の編成との関連

- 共通教育を専門教育に生かせるよう、各学科においても、科目間連携等を考慮して専門科目の配当学年などを見直す。
- カリキュラム・ツリーやルーブリック作成のためのFDを活性化・体系化する。
各科目の評価基準を明確にし、ルーブリックをなるべくシラバスに記載する。
- 各学年の最低限の目標を全ての学生が達成できるよう指導することを目指す。どうしても適応が難しい学生の留年や退学勧告など、適切な「関所」制度のあり方についても併せて検討する。

(2) 4年間を通して「ことば」の力を育てる

- ① 各学科の既存の専門教育科目から、「ことば」の力を育てることを特に強調する「重点科目」を選んで設定する。
- ② ND教育センターにおいて、教務委員会と連携して共通教育のカリキュラム編成を行い、「ことば」の力を育てることを主たる目的とする共通教育科目の新設、運営を行う。
- ③ これらの科目の関連をカリキュラム・ツリーなどで表現し、科目間で連携を取って学生の学びを確かなものとする。
- ④ 授業時間外の学習サポート体制を充実する。

(3) 学生の学修量と教員の負担を考慮し開講科目数を適正な範囲とする

- ① CAP制の見直しを検討する。
- ② PBL授業、反転授業などにより学生の主体的な学びを増やす。
- ③ 原則としてシラバスにルーブリックを記載し、学生にとってわかりやすいよう各科目の評価基準を明確に示す。
- ④ 授業時間外の学習サポート体制を充実する。(再掲)
- ⑤ 専任教員定数と1人あたりの担当コマ数を目安として(**参考資料3**)、開講科目数の削減と資格課程の精選に取り組む。
- ⑥ 以上5点を連動させ、一体的・総合的に推進する体制を整備する。

(4) その他関連事項

- ① 入学前教育を体系化し、本学の高大接続教育の魅力を広報に生かす。
- ② ND教育センターを中心に学部横断プログラム等を見直すとともに、学部等連携課程設置について検討する。
- ③ 学年暦の柔軟化、週2回授業の導入などの方策について検討を始める。
- ④ SDGsや社会貢献の取り組みをカリキュラムに組み入れることを検討する。
- ⑤ 60周年記念事業と絡め、本学が新たに動いていることを広報する。

4. 新たなNDブランドの確立へ～社会に開くミッション・コミットメント

大学は今、社会の劇的な変化に直面し、大きな岐路に立たされている。

特に人口減少が著しい日本の大学では、「今までどおりのやり方を変えない」ままでいれば、存亡の危機に陥りかねない。私たちが今後も存続を望むのであれば、残されているのは、社会の変化に応じて「変わる」という選択肢だけである。

問題の一つは、どの方向へと変わればよいかは今ひとつはっきりしないことである。大学に対して国が望んでいる変化には、好むと好まざるとにかかわらず、現実問題として大抵の事柄には対応することになる。しかし、だからと言って、そのとおり対応しさえすれば課題が解決するというものでもない。

ノートルダム教育修道女会の創立者マザーテレジア・ゲルハルディングーは、戦乱で荒れ果てた19世紀のドイツで生まれ、社会的弱者である女性が生活していく力をつけるための普通教育と職業訓練、さらに教員養成なども含む多くの学校を開設した。12歳で小学校教員の助手を引き受けて以来、さまざまな困難に直面しながらも教育事業に生涯を捧げた^{*11}。

本学はノートルダム教育修道女会を母体としている。そこで教育に携わっている私たちは、例えばマザーなら現代の学生たちをどのように育て、社会に送り出したらどうかという視点を持つことができる。

先の見えない社会で、自ら問いを立てながら、多様な人たちと共に生きていく女性を、「対話」を中心として育てる。考えようによっては愚直とも言えるこの営みを、本学は、本学の新たなブランドとしてこれからの社会に発信していく。60年にわたって教育の営みを続けてきた本学の真価が、いよいよ問われる時が来る。

●京都ノートルダム女子大学教学マネジメント会議構成員（規程第3条第1号～第9号）

眞田 雅子（学長）
中村 久美（副学長、兼ND教育センター長）
岩崎 れい（国際言語文化学部長、兼人間文化研究科長）
河瀬 雅紀（心理学研究科長）
加藤 佐千子（現代人間学部長）
榊田 美起子（事務局長）
梅村 倫子（教育支援部長）
小林 忍（教務課長=令和元年5月31日まで、その他、学長が必要と認める者=同6月1日から）
宮木 美江（教務課長=令和元年6月1日から）

*11 参考資料「マリア・テレジア・ゲルハルディングー ノートルダム教育修道女会 創立者」Monika Grünewald、ノートルダム教育修道女会バイエルン管区本部 2012

対話とは

対話とは、小学館デジタル小辞泉によると「向かい合って話し合うこと。また、その話。」と記されている。昨今、対話はいわゆるロマンチックワード（その言葉そのものに、善いイメージが内在している言葉で、それゆえに、ひとびとを魅了・幻惑し、思考停止に陥らせる言葉のこと（中原，2019））化しており、その意味合いが、落ち着いて話し合うことのように考えられているが、実際には意見のぶつかり合いや、対立することもその意味合いに含まれていると考えたい。無藤（2019）は「対話とは対立を通しての多面的な理解への道である。」と述べており、違いを意味あるものとするという意味で、対立を怖れず、しかしそれを物事の多面的な理解に生かすことを推奨している。前述の中原（2019）は、対話を「違いを認識するコミュニケーション」としており、「もしかすると「対話した先」には「わかりあえなさ」だけが残るかもしれない。「わかりあえないこと」を「知る」だけに終わるかもしれない。」という可能性もあるとしている。

本学における対話とは、平たく言えば「腹をくくって向き合うこと」と考える。ミッション・コミットメントの中での対話の位置づけを図のようにとらえている。



尊び・共感することは互いの違いを認め向き合う対話の前提と考え、その結果として向き合い認め合ったことを行動することを、より明確に授業・演習や様々な大学生活の中で学生が実現していくことを目標とする。

以上のことから、これから取り組む本学における「対話」とは、定義として「相互の違いを認め、緊張や葛藤を乗り越えて向き合うこと」とし、さらにその観点としての学生が「問いを立てることができる」ことを中心とした授業展開を行う。相互の対象は、学生・教職員・お世話になる人たちだけではなく、資料や先行研究などに「腹をくくって向き合う」ことも広義で対話としてとらえていく。

（参考資料）

goo 辞書 小学館デジタル小辞泉 <https://dictionary.goo.ne.jp/>

無藤隆 facebook 2019.9.2 投稿 対話とは対立を通しての多面的な理解への道である。

中原淳 ロマンチックワード化する「対話」!? 中原研究室ブログ 2019.9.2 投稿

<http://www.nakahara-lab.net/blog/>

なぜ対話なのか

急速な情報化の進展により、今後数年で今の教育は変革を求められることになる。現在のよう知識や技能を伝達することは、情報の検索のスキルがあれば場所を選ばず可能になり、現状の教育はパラダイムシフトを求められる。さらにAIの進歩により、単純なルーティン化された仕事は機械がより正確に行うようになり、学校で知識や技能のみをルーティンで習得してくることしかできなかった若年層は仕事をしたくても失うことになる。すなわち、大学という最高学府で、ルーティン化できるようなこれまでの既存の教育を中心に行なっている状況では、本学を選んだ学生にとって将来像を描けなくなる。

しかし、いくら情報機器が発達し、AI が進展しても、それを動かすのは人間であり、活用するのも人間である。操作ができるからと言って人間生活の全てがすぐに豊かになるわけではなく、機器や AI を活用できる「思考力、判断力、表現力」を身につけることが必要となる。このような力の修得には、知識や技能の単なる伝達ではなく、人や環境との相互作用が必要になると考える。

今回の改編では、その相互作用として「対話」を中心に置き、卒業時につけてほしい力として「問いを立てられる人」を考え、それらを本学における「ことばの教育」としていきたい。大きくカリキュラムを変更するわけではないが、1 つ 1 つの授業や大学生活において学生が教員・職員・学生相互・機器や設備といった環境などとの対話を通して、問いを立てることにより、自分の課題をメタ認知し、その解決策をまた対話を通して解決していくことを学んでいくように隠れたカリキュラム (hidden curriculum) として機能させる。

政府広報の Society5.0 のように今後は超スマート社会の到来が予見されている。教える側も未知である可能性のある学習内容に対して、教授者と学習者が効果的に学習効果を高めるためには、自ら思考し、自ら判断し、自ら表現する学習者の育成が重要視される。そのためにはまず「対話」が必要であるという立場に立つものである。

卒業論文・卒業研究の評価に関して

大学としてのディプロマポリシーがあるにもかかわらず、学科やコース間での評価のばらつきが散見されている。そのため、今回の改編ではあわせて評価に関して統一事項を確認し、「対話」による「ことばの教育」の集大成として位置付けたい。

次の 2 点についての統一を図りたい

- ① 卒業論文（または卒業研究の成果物）の提出日を全学で統一する
- ② 卒業論文（または卒業研究の成果物）の評価規準を大まかに統一する

これらについては、それぞれの教授会において、その評価の最終確認を従来通り求めるものである。

初年次教育の到達目標について

○各学科初年次演習科目と ND6

学科	コースナンバー 科目名	ND6
英語英文学科	EGF1100 英語英文学基礎演習 I	DP1：自分を育てる力
	EGF1150 英語英文学基礎演習 II	DP1：自分を育てる力
国際日本文化学科	CSB1600 基礎演習 I	DP6：創造・発信力
	CSB1650 基礎演習 II	DP6：創造・発信力
福祉生活デザイン学科	SLF1300 福祉生活デザイン基礎演習 I	DP3：言語力
	SLF1250 福祉生活デザイン基礎演習 II	DP2：知識・理解力
心理学科	PSB1300 心理学基礎演習 I	DP3：言語力
	PSB1350 心理学基礎演習 II	DP3：言語力
こども教育学科	EDB1200 こども教育基礎演習 I	DP2：知識・理解力
	EDB1500 こども教育フィールド研修	DP5：共生・協働する力

○評価基準の例 (DP2：知識・理解力の場合)

DP	割合	評価方法	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 4
1：自分を育てる力	20%	授業参加				
2：知識・理解力	50%	定期試験				
3：言語力	10%	レポート				
4：思考・解決力	20%	定期試験				
5：共生・協働する力						
6：創造・発信力						



〔評価方法・評価基準〕

- (1) 授業参加度：(DP1) 20%
- (2) レポート：(DP3) 5%、(DP4) 5%
- (3) 定期試験：(DP2) 50%、(DP3) 5%、(DP4) 15%

○「対話から始まる ND 教育」の観点から可視化された到達目標の例

1. ○○学の基本的な用語について説明できる。
2. 他の学生の意見を理解して自分の意見を述べることができる。
3. わからないことを発見し、自分で問いを立てることができる。

各学科(コース)別単位数・開設科目数等調べ
(2019年度入学者。アミカケ部分は共通教育カリ変換計中)

1人当たり担当コマ数の目安
(3・4年ゼミを除く) 8

徳と知教育センター【共通教育科目】			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数 A	目安 コマ数 B	A/B	非常勤 担当 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数				
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	原則 24 (英文 20)	140	86	86	173	126	1.4	135.8	
		生活と社会		2									
		人間と自然		2									
	基礎科目	外国語科目		4									
		リテラシー・スポーツ科目	1										
	基盤科目	カトリック教育科目	4	2									
ライフキャリア形成科目			2										

国際言語文化学部英語英文学科 (英語教養コース)			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数 A	目安 コマ数 B	A/B	非常勤 担当 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数				
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	20	140	86	/	/	/	/	/	
		生活と社会		2									
		人間と自然		2									
	基礎科目	外国語科目		4									
		リテラシー・スポーツ科目	1										
	基盤科目	カトリック教育科目	4	2									
ライフキャリア形成科目			2										
専門教育科目	基礎科目		28	22	88	236	117	108	174	54	3.2	32.0	
	基幹科目		10										
	展開科目		16										
	関連科目												
	専門演習・卒業研究		12										
	自由科目(卒業要件外)		/										
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)			16	16				9					
計			55	30	39	124	376	203	108	183			

国際言語文化学部英語英文学科 (グローバル英語コース)			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数 A	目安 コマ数 B
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数		
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	20	140	86	/	/	/	
		生活と社会		2							
		人間と自然		2							
	基礎科目	外国語科目		4							
		リテラシー・スポーツ科目	1								
	基盤科目	カトリック教育科目	4	2							
ライフキャリア形成科目			2								
専門教育科目	基礎科目		29	21	88	236	117	108	174	54	
	基幹科目		10								
	展開科目	2	14								
	関連科目										
	専門演習・卒業研究		12								
	自由科目(卒業要件外)		/								
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)			16	16				9			
計			58	28	38	124	376	203	108	183	

国際言語文化学部国際日本文学学科			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数 A	目安 コマ数 B	A/B	非常勤 担当 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数				
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	3	26	140	86	/	/	/	/	
		生活と社会		2									
		人間と自然		2									
	基礎科目	外国語科目	4	4									
		リテラシー・スポーツ科目	1										
	基盤科目	カトリック教育科目	4	2									
ライフキャリア形成科目			2										
専門教育科目	基礎科目		10	46	72	173	85	85	94	60	1.6	34.5	
	展開科目												
	関連科目												
	専門演習・卒業研究		16										
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)			26	26				10					
計			35	14	75	124	313	171	85	104			

現代人間学部福祉生活デザイン学科			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数 A	目安 コマ数 B	A/B	非常勤 担当 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数				
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	1	24	140	86	/	/	/	/	
		生活と社会		2									
		人間と自然		2									
	基礎科目	外国語科目	4	4									
		リテラシー・スポーツ科目	1										
基盤科目	カトリック教育科目	4	2										
	ライフキャリア形成科目		2										
学部共通科目				2		2	8	6	2	2			
専門教育科目	基礎科目		6	54	84	259	129	129	132	78	1.7	27.5	
	基幹科目		12										
	展開科目												
	関連科目												
	専門演習・卒業研究		12										
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)					14	14							
計			39	16	69	124	407	221	131	147			

現代人間学部心理学科 (心理カウンセリングコース)			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数 A	目安 コマ数 B	A/B	非常勤 担当 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数				
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	1	24	140	86	/	/	/	/	
		生活と社会		2									
		人間と自然		2									
	基礎科目	外国語科目	4	4									
		リテラシー・スポーツ科目	1										
基盤科目	カトリック教育科目	4	2										
	ライフキャリア形成科目		2										
学部共通科目				2		2	8	6	2	2			
専門教育科目	基礎科目		20	24	84	199	99	57	60	78	0.8	15.5	
	展開科目		10										
	関連科目												
	専門演習・卒業研究		8										
	自由科目 (卒業要件外)												
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)					14	14			2				
計			47	38	39	124	347	191	59	77			

現代人間学部心理学科 (社会・ビジネス心理コース)			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数	目安 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数		
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	1	24	140	86	/	/	/
		生活と社会		2							
		人間と自然		2							
	基礎科目	外国語科目	4	4							
		リテラシー・スポーツ科目	1								
基盤科目	カトリック教育科目	4	2								
	ライフキャリア形成科目		2								
学部共通科目				2		2	8	6	2	2	
専門教育科目	基礎科目		22	24	84	199	99	57	60	78	
	展開科目		2								
	関連科目										
	専門演習・卒業研究		8								
	自由科目 (卒業要件外)										
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)					14	14			2		
計			41	44	39	124	347	191	59	77	

現代人間学部こども教育学科 (幼稚園教員・保育士コース)			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数 A	目安 コマ数 B	A/B	非常勤 担当 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数				
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	1	24	140	86	/	/	/	/	
		生活と社会		2									
		人間と自然		2									
	基礎科目	外国語科目	4	4									
		リテラシー・スポーツ科目	1										
基盤科目	カトリック教育科目	4	2										
	ライフキャリア形成科目		2										
学部共通科目				2		2	8	6	2	2			
専門教育科目	基礎科目		8	2	14	84	245	134	114	112	78	1.5	
	展開科目	22	30										
	関連科目												
	専門演習・卒業研究	8											
	自由科目(卒業要件外)												
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)					14	14							
			計	47	48	29	124	393	226	116	129		

現代人間学部こども教育学科 (幼稚園・小学校教員コース)			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数	目安 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数		
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	1	24	140	86	/	/	/
		生活と社会		2							
		人間と自然		2							
	基礎科目	外国語科目	4	4							
		リテラシー・スポーツ科目	1								
基盤科目	カトリック教育科目	4	2								
	ライフキャリア形成科目		2								
学部共通科目				2		2	8	6	2	2	
専門教育科目	基礎科目		8	2	14	84	245	134	114	112	78
	展開科目	36	16								
	関連科目										
	専門演習・卒業研究	8									
	自由科目(卒業要件外)										
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)					14	14					
			計	61	34	29	124	393	226	116	129

現代人間学部こども教育学科 (小学校・特別支援学校教員コース)			最低修得単位数				現行開設科目			主開講 コマ数	目安 コマ数
			必修	選択 必修	選択	計	開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数		
共通教育科目	教養科目	人間と文化		2	1	24	140	86	/	/	/
		生活と社会		2							
		人間と自然		2							
	基礎科目	外国語科目	4	4							
		リテラシー・スポーツ科目	1								
基盤科目	カトリック教育科目	4	2								
	ライフキャリア形成科目		2								
学部共通科目				2		2	8	6	2	2	
専門教育科目	基礎科目		8	2	14	84	245	134	114	112	78
	展開科目	38	14								
	関連科目										
	専門演習・卒業研究	8									
	自由科目(卒業要件外)										
学際教育科目 (共通・専門の余剰単位を含む)					14	14					
			計	63	32	29	124	393	226	116	129

(「開設総単位数」「全開設科目数」は、共通教育科目・学部共通科目をダブルカウントしていない)						現行開設科目			主開講 コマ数 A	目安 コマ数 B	A/B	非常勤 担当 コマ数
						開設総 単位数	全開設 科目数	主開設 科目数				
共通教育科目、専門教育科目、学再教育科目計						1260	656	585	813	474	1.7	261.3
資格科目計						111	59	55	55	/	/	21.4
総計						1371	715	640	868	474	1.7	282.7

- ※「最低修得単位数」「現行開設科目」には、履修規程の規定に基づく単位数・科目数を記載(アミカケ部分除く)。
- ※「主開設科目数」は、「全開設科目数」から、他学科等が開設主体である共同開設科目の数を差し引いたもの。
- ※「主開講コマ数」は、主開設科目数にクラス分けを加味した開講コマ数(学生便覧記載のクラスに基づき算出)。ただし、専門演習・卒業研究のクラス数は「京都ノートルダム女子大学学部学科等の教員定員について」(平成28年12月21日管理運営会議承認)第1及び第2(第4による博士後期課程主任指導教員分を除く)に基づく各学科の教員定員数(太枠内の数)としている。
- ※現代人間学部共通科目の主開設科目数・主開講コマ数は、学部全体の数を学科数(3)で除したものの。
- ※「現行開設科目」「主開講コマ数」は学科全体の数(こども教育学科は実際のコース別の数と異なる)。
- ※目安コマ数は、3・4年ゼミを除く1人当たり年間担当コマ数を8(週4)と想定し、以下により算出(小数第1位を四捨五入。徳と知教育センター以外の教員定員は、最低修得単位数の共通・専門の比率を基に按分した)。

$$\text{共通教育科目} = \{ \text{徳と知教育センター教員定員数} + \text{総教員定員} \times (1/4) \} \times 8$$

$$\text{専門教育科目} = \text{各学科教員定員} \times (3/4) \times 8$$
- ※「A/B」は、主開講コマ数(A)÷目安コマ数(B)(小数第2位を四捨五入)。
- ※「非常勤担当コマ数」は、主開講コマ数のうち非常勤教員(2019年度)の担当コマ数(小数第2位を四捨五入)。